

歳入 209億 7211万円

歳出 203億 985万円

平成28年度の一般会計決算と特別会計決算（5議案）は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。

委員会での審査結果は、いずれも「認定すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、認定されました。

一 般

会 計

保育所児童運営費保護者負担金

Q 滞納対策は。

A **こども支援課 主席 主幹** 基本的に口座振替をお願いしているが、それを選択しない方や引き落としが出来なかった方は、納付書での納付となる。庁舎窓口等で相談し、分割納付にも応じている。最終的には財産調査等を行い、市税と同様の滞納処分を行っている。

財政全般

Q 歳出の抑制により市民サービスの低下につながっているのではないかと。

A **財政課長** 実質単年度収支は3年ぶりに黒字となった。今後は、一部事務組合の大規模事業等により、将来負担比率の悪化が懸念される。また、社会保障経費の増加が見込まれる中、公共施設の老朽化対策、インフラ整備等も進める必要がある。3か年実施計画の採択を通じ、市民サービスの低下を招かぬよう配慮しながら、各施策を実施していきたい。

借地対策

Q 公共施設の借地契約における買取り条項の状況と対策は。

A **資産管理課長** 56件の借地契約中24件に買取り条項がある。26年度から借地対策事業の予算を計上している。地権者との協議や施設の閉鎖をした場合の機能保障の検討をしながら進めていきたい。

庁舎維持管理事業

Q 庁舎のLED照明化の効果は。

A **資産管理課長** 工事の前倒しにより、29年2月と3月は、約15割の消費電力の削減、金額にして2月が約34万円、3月が約40万円の減額となった。

Q 電力自由化の検討状況は。

A **資産管理課長** 庁舎の照明のLED化にあわせて見直しを進めてきた。本年8月に入札を実施し、11月15日に切替を予定している。26施設を対象とし、2000万円程度の経費削減を見込んでいる。

地域防犯推進事業

Q 振り込め詐欺の被害件数と自動通話録音機の効果は。

A **安心安全推進課長** 28年度の被害件数は、オレオレ詐欺、架空請求詐欺、還付金詐欺ともに各1件の3件である。

自動通話録音機は、28年度に167台購入し、現在145台を

高齢者に貸与している。本年の振り込め詐欺被害は8月末現在0件で、防災行政無線による周知と合わせた効果であると考えている。

人件費

Q 職員数の抑制には、業務の整理も必要ではないか。

A **人事課長** 秘書政策課を中心に人事課も協力して定員管理をしている。更なる業務委託の検討、年度ごとの業務量のヒアリング等を行いながら、必要などころに必要な人員を充て、人事の適正化を進めていきたい。

地域でスクラム健康運動事業

Q 事業の成果は。

A **健康増進課長** 国民健康保険に加入している新規参加者99人と非参加者297人の28年7月から12月までの医療費を比較した。12月の1人当たりの医療費は、参加群の方が非参加群よりも7355円低かった。

Q 今後の事業展開は。

A **健康増進課長** 健康長寿埼玉モデル普及促進事業としては、



28年度から3年間継続し、参加者を拡大して進める。医療費の分析数値等の成果を積極的に活用し、事業のPRをしていきたい。

5R推進事業

Q 集団資源回収への報償事業が終了したが、28年度の実績と事業の評価は。

A **生活環境課長** 元年から事業を開始し、28年度は25団体の登録、24団体の参加を得て、約371トンの資源を回収した。資源のリサイクルという意識が市民に十分浸透し、事業の目的が達成されたものと考えている。

農業政策全般

Q 農家が稼げる農業政策をどのように考えているのか。

A **産業振興課長** 持続的なものから農業を目指す前向きな農家を支援している。また、地域に密着した取組として、安心安全な農業や加工品、サフランなどの展開も行ってきた。経営改善の支援のほか、小規模あるいは高齢者でもできる農業も支援しないと、本市の農業の振興と農地の維持は図れない。

特産品づくり推進事業

Q サフランは利益を生んでいるのか。